

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第56期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 日本興業株式会社

【英訳名】 NIHON KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 脇 昭 史

【本店の所在の場所】 香川県さぬき市志度4614番地13

【電話番号】 087(894)8130(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 田 中 澄 夫

【最寄りの連絡場所】 香川県さぬき市志度4614番地13

【電話番号】 087(894)8130(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 田 中 澄 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期連結 累計期間	第56期 第3四半期連結 累計期間	第55期 第3四半期連結 会計期間	第56期 第3四半期連結 会計期間	第55期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	10,164,244	8,706,038	3,865,310	3,527,516	15,335,460
経常利益 又は経常損失() (千円)	89,514	60,882	234,145	117,937	351,779
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	49,691	5,581	171,720	112,508	254,380
純資産額 (千円)			5,223,477	5,336,765	5,446,451
総資産額 (千円)			16,219,768	15,554,746	17,393,131
1株当たり純資産額 (円)			357.97	365.79	373.26
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は四半期純 損失金額() (円)	3.38	0.38	11.77	7.71	17.34
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			32.2	34.3	31.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,240,040	988,432			1,377,122
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	16,767	17,298			55,591
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,383,630	939,966			1,392,372
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			846,878	942,730	911,563
従業員数 (名)			349	344	348

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第56期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第56期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

4 第55期第3四半期連結累計期間、第55期第3四半期連結会計期間及び第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が希薄化効果を有していないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	344
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	277
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
都市環境事業	433,998	
エクステリア事業	125,995	
土木事業	698,383	
合計	1,258,377	

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
都市環境事業	362,482	
エクステリア事業	128,093	
土木事業	1,015,090	
合計	1,505,667	

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
都市環境事業	1,138,447	
エクステリア事業	331,063	
土木事業	2,058,005	
合計	3,527,516	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 生産、受注及び販売等に関する特記事項

当社グループの都市環境事業及び土木事業では、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく高くなっており、第1四半期から第3四半期までの各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善や政府による経済政策などを背景に、一部で景気回復の兆しが見られましたが、雇用情勢や所得環境が引き続き低迷する中で、急激な円高進行による影響が懸念されるなど、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、採算重視の営業展開を継続的に進めるとともに、全社的な経費削減に取り組み、原価の低減や販売費及び一般管理費の削減を図ってまいりました。

当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高は35億27百万円（前年同四半期比3億37百万円減）、営業利益は1億10百万円（同1億18百万円減）、経常利益は1億17百万円（同1億16百万円減）、四半期純利益は1億12百万円（同59百万円減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（都市環境事業）

主要な売上を占める舗装材は、社会ニーズに対応したバリアフリータイプ、環境負荷の軽減に繋がる保水・透水タイプの製品群が堅調に推移したものの、工事発注が減少したことなどにより、当セグメントの売上高は11億38百万円、当セグメント利益は25百万円となりました。

（エクステリア事業）

新設住宅着工戸数が回復しつつある中、リニューアル製品を上市し拡販に努めましたが、個人消費の伸び悩みなどの影響により、当セグメントの売上高は3億31百万円、当セグメント利益は0百万円となりました。

（土木事業）

国の追加経済対策や補正予算などがあった前年同四半期に比べて当第3四半期は減収となり、また、民間工事の発注の減少なども影響し、当セグメントの売上高は20億58百万円、当セグメント利益は85百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金という。」）は、第2四半期連結会計期間末に比べ、37百万円（3.8%）減少し、9億42百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において営業活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して44百万円増加し、2億51百万円となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益を1億92百万円（前年同四半期2億33百万円）計上し、仕入債務が6億28百万円（前年同四半期3億81百万円）増加したものの、売上債権が9億86百万円（前年同四半期8億83百万円）増加したことなどが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において投資活動によって得たキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して26百万円増加し、50百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において財務活動によって得たキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して94百万円増加し、1億62百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は24百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,321,000	15,321,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	15,321,000	15,321,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		15,321,000		2,019,800		505,000

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しており
ません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)	普通株式 730,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,489,000	14,489	
単元未満株式	普通株式 102,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,321,000		
総株主の議決権		14,489	

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本興業株式会社	香川県さぬき市志度 4614 13	730,000		730,000	4.76
計		730,000		730,000	4.76

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	157	133	120	123	119	111	114	99	110
最低(円)	99	101	102	98	99	98	98	92	92

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	942,730	911,563
受取手形及び売掛金	3 4,419,926	6,658,414
商品及び製品	1,546,297	1,219,101
仕掛品	103,814	61,496
未成工事支出金	94,440	81,456
原材料及び貯蔵品	215,529	218,268
繰延税金資産	25,048	-
その他	78,906	47,189
貸倒引当金	20,912	30,119
流動資産合計	7,405,781	9,167,370
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 1,689,768	1 1,768,993
土地	4,935,409	4,935,409
その他(純額)	1 889,837	1 736,783
有形固定資産合計	7,515,014	7,441,186
無形固定資産		
投資その他の資産	215,107	240,224
投資有価証券	300,760	420,119
その他	225,971	255,279
貸倒引当金	107,888	131,048
投資その他の資産合計	418,842	544,349
固定資産合計	8,148,965	8,225,761
資産合計	15,554,746	17,393,131
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 2,826,846	3,751,110
短期借入金	5,959,200	6,710,200
未払法人税等	19,410	30,097
未払消費税等	15,288	70,367
未払費用	145,775	109,458
賞与引当金	37,112	86,572
その他	3 441,734	353,270
流動負債合計	9,445,368	11,111,075
固定負債		
長期借入金	400,000	505,800
繰延税金負債	6,696	37,060
退職給付引当金	184,458	157,170
その他	181,459	135,574
固定負債合計	772,613	835,605
負債合計	10,217,981	11,946,680

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,800	2,019,800
資本剰余金	2,016,586	2,016,586
利益剰余金	1,363,821	1,427,770
自己株式	73,465	73,250
株主資本合計	5,326,742	5,390,906
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,022	55,545
評価・換算差額等合計	10,022	55,545
純資産合計	5,336,765	5,446,451
負債純資産合計	15,554,746	17,393,131

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1 10,164,244	1 8,706,038
売上原価	2 8,417,595	2 7,281,137
売上総利益	1,746,648	1,424,901
販売費及び一般管理費	3 1,642,396	3 1,531,994
営業利益又は営業損失()	104,251	107,092
営業外収益		
受取利息	734	336
受取配当金	7,260	9,022
受取賃貸料	13,973	14,191
仕入割引	6,462	5,593
工業所有権実施許諾料	29,514	39,389
物品売却益	-	23,456
雑収入	16,553	9,237
営業外収益合計	74,497	101,227
営業外費用		
支払利息	66,312	45,978
手形売却損	1,403	-
賃貸費用	6,081	5,511
雑損失	15,437	3,528
営業外費用合計	89,234	55,017
経常利益又は経常損失()	89,514	60,882
特別利益		
関係会社株式売却益	-	53,249
特別利益合計	-	53,249
特別損失		
固定資産除却損	29,724	3,889
特別損失合計	29,724	3,889
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	59,790	11,522
法人税、住民税及び事業税	17,837	19,108
法人税等調整額	7,737	25,048
法人税等合計	10,099	5,940
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	5,581
四半期純利益又は四半期純損失()	49,691	5,581

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1 3,865,310	1 3,527,516
売上原価	2 3,112,876	2 2,904,942
売上総利益	752,434	622,574
販売費及び一般管理費	3 522,820	3 511,670
営業利益	229,613	110,904
営業外収益		
受取利息	401	23
受取配当金	3,058	2,845
受取賃貸料	5,703	4,399
仕入割引	1,532	1,360
工業所有権実施許諾料	16,881	11,757
雑収入	3,980	2,893
営業外収益合計	31,558	23,280
営業外費用		
支払利息	19,640	13,583
手形売却損	10	-
賃貸費用	2,277	1,724
雑損失	5,098	939
営業外費用合計	27,027	16,247
経常利益	234,145	117,937
特別利益		
関係会社株式売却益	-	53,249
投資有価証券評価損戻入益	-	21,624
特別利益合計	-	74,874
特別損失		
固定資産除却損	685	168
特別損失合計	685	168
税金等調整前四半期純利益	233,460	192,642
法人税、住民税及び事業税	5,951	5,099
法人税等調整額	55,788	75,034
法人税等合計	61,739	80,134
少数株主損益調整前四半期純利益	-	112,508
四半期純利益	171,720	112,508

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	59,790	11,522
減価償却費	258,059	252,641
有形固定資産売却損益(は益)	-	191
有形固定資産除却損	25,586	237
無形固定資産除却損	-	3,651
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	3,987	-
関係会社株式売却損益(は益)	-	53,249
貸倒引当金の増減額(は減少)	36,518	32,367
賞与引当金の増減額(は減少)	7,812	49,459
退職給付引当金の増減額(は減少)	61,900	27,288
受取利息及び受取配当金	7,994	9,359
支払利息	66,312	45,978
売上債権の増減額(は増加)	3,076,499	2,238,488
たな卸資産の増減額(は増加)	199,779	379,758
仕入債務の増減額(は減少)	1,811,806	924,263
未払消費税等の増減額(は減少)	48,404	55,078
確定拠出年金債務の増減額(は減少)	70,548	-
その他の資産の増減額(は増加)	6,946	10,732
その他の負債の増減額(は減少)	48,125	5,481
小計	1,320,117	1,047,784
利息及び配当金の受取額	9,076	9,579
利息の支払額	64,092	44,263
法人税等の支払額	25,062	24,668
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,240,040	988,432
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	40,816	115,410
有形固定資産の売却による収入	-	1,155
無形固定資産の取得による支出	3,500	4,850
投資有価証券の売却による収入	6,490	-
関係会社株式の売却による収入	-	96,722
貸付けによる支出	5,360	-
貸付金の回収による収入	-	892
その他	26,418	4,191
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,767	17,298
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,200,000	750,000
長期借入れによる収入	400,000	-
長期借入金の返済による支出	506,800	106,800
自己株式の取得による支出	35,456	215
配当金の支払額	29,807	58,471
その他	11,566	24,479
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,383,630	939,966
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	160,357	31,167
現金及び現金同等物の期首残高	1,007,235	911,563
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 846,878	1 942,730

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目を表示しております。 前第3四半期連結累計期間において営業外収益の「雑収入」に含めていた「物品売却益」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「雑収入」に含まれる「物品売却益」は1,816千円であります。 前第3四半期連結累計期間において営業外費用に区分掲記しておりました「手形売却損」(当第3四半期連結累計期間 311千円)は、金額の重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結累計期間より営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。 前第3四半期連結会計期間において営業外費用に区分掲記しておりました「手形売却損」(当第3四半期連結会計期間 67千円)は、金額の重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結会計期間より営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 10,863,818千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 10,659,521千円
2 受取手形割引高 27,062千円	2 受取手形割引高 39,649千円
3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理 当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。	
受取手形 190,893千円	
支払手形 358,091	
その他 19,773	
(設備関係支払手形)	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 売上の季節的変動について 当社グループでは、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく高くなっており、第1四半期から第3四半期までの各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。	1 売上の季節的変動について 同左
2 当社グループ製・商品は重量物であり、運賃コストの占める割合が大きく、かつ契約は得意先現地渡が大部分であるため、運賃は売上原価に計上しております。	2 同左
3 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	3 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
広告宣伝費 72,384千円	広告宣伝費 58,438千円
貸倒引当金繰入額 1,633	貸倒引当金繰入額 7,533
給与 635,963	給与 615,738
賞与引当金繰入額 20,835	賞与引当金繰入額 21,328
退職給付費用 75,534	退職給付費用 64,709
賃借料 161,068	賃借料 138,594
減価償却費 59,379	減価償却費 53,973
研究開発費 69,897	研究開発費 66,793

第3 四半期連結会計期間

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)																																
<p>1 売上の季節的変動について 当社グループでは、通常の営業形態として、第4 四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく高くなっており、第1 四半期から第3 四半期までの各四半期連結会計期間と第4 四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。</p> <p>2 当社グループ製・商品は重量物であり、運賃コストの占める割合が大きく、かつ契約は得意先現地渡が大部分であるため、運賃は売上原価に計上しております。</p> <p>3 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">15,162千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,820</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td style="text-align: right;">208,054</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,835</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">24,800</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">52,309</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">19,508</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">23,357</td> </tr> </table>	広告宣伝費	15,162千円	貸倒引当金繰入額	3,820	給与	208,054	賞与引当金繰入額	20,835	退職給付費用	24,800	賃借料	52,309	減価償却費	19,508	研究開発費	23,357	<p>1 売上の季節的変動について 同左</p> <p>2 同左</p> <p>3 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">11,693千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,554</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td style="text-align: right;">206,490</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,328</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">21,384</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">46,120</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">17,701</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">24,185</td> </tr> </table>	広告宣伝費	11,693千円	貸倒引当金繰入額	4,554	給与	206,490	賞与引当金繰入額	21,328	退職給付費用	21,384	賃借料	46,120	減価償却費	17,701	研究開発費	24,185
広告宣伝費	15,162千円																																
貸倒引当金繰入額	3,820																																
給与	208,054																																
賞与引当金繰入額	20,835																																
退職給付費用	24,800																																
賃借料	52,309																																
減価償却費	19,508																																
研究開発費	23,357																																
広告宣伝費	11,693千円																																
貸倒引当金繰入額	4,554																																
給与	206,490																																
賞与引当金繰入額	21,328																																
退職給付費用	21,384																																
賃借料	46,120																																
減価償却費	17,701																																
研究開発費	24,185																																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3 四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)								
<p>1 現金及び現金同等物の当第3 四半期連結累計期間末残高と当第3 四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">846,878千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">846,878千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	846,878千円	現金及び現金同等物	846,878千円	<p>1 現金及び現金同等物の当第3 四半期連結累計期間末残高と当第3 四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">942,730千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">942,730千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	942,730千円	現金及び現金同等物	942,730千円
現金及び預金勘定	846,878千円								
現金及び現金同等物	846,878千円								
現金及び預金勘定	942,730千円								
現金及び現金同等物	942,730千円								

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	15,321,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	731,152

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	58,367	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月10日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期
連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)において、コンクリート二次製品事業及びこれに関連する建築資材・商品の販売事業の売上高及び営業損益の合計額が、全セグメントの売上高及び営業損益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)において海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にコンクリート二次製品の製造・販売を行っており、当社の本社に営業本部を置き、同本部において、主に販売先や用途などの製品属性により区分される単位で開発・製造・販売に関する企画立案を行いながら事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品属性を基礎としたセグメントより構成されており、「都市環境事業」、「エクステリア事業」、「土木事業」の3つを報告セグメントとしております。

「都市環境事業」は、歩道や公園などの公共施設向けに供される舗装材、縁石や階段ブロック、擬木・擬石製品などの製造・販売を主な事業としております。「エクステリア事業」は個人住宅向けに立水栓を中心としたガーデン関連製品や、化粧ブロックや門柱などの住宅外構製品の製造・販売を主な事業としております。「土木事業」は、社会インフラ整備を用途としたボックスカルバートや重圧管などの暗渠製品、擁壁、側溝、河川・護岸製品などの製造・販売を主な事業としております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	都市環境 事業	エクステリア 事業	土木事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,738,777	1,060,384	4,906,877	8,706,038		8,706,038
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,533			2,533	2,533	
計	2,741,311	1,060,384	4,906,877	8,708,572	2,533	8,706,038
セグメント利益又は セグメント損失()	88,262	20,443	1,260	107,444	352	107,092

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額352千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	都市環境 事業	エクステリア 事業	土木事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,138,447	331,063	2,058,005	3,527,516		3,527,516
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,118			1,118	1,118	
計	1,139,566	331,063	2,058,005	3,528,635	1,118	3,527,516
セグメント利益	25,073	833	85,799	111,706	801	110,904

- (注) 1 セグメント利益の調整額 801千円は、セグメント間取引消去額であります。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
365円79銭	373円26銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 3円38銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が希薄化効果を有していないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 0円38銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 金額又は四半期純損失金額() (千円)	49,691	5,581
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	49,691	5,581
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,691,585	14,590,632
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式について前連結会計年度末から重要な変 動がある場合の概要		平成17年6月24日定時株 主総会決議によるストッ クオプション(前連結会 計年度末における新株予 約権の数 266個)は、平成 22年6月30日で行使期間 が終了しております。

第3 四半期連結会計期間

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 11円77銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が希薄化効果を有していないため、記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 7円71銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益金額 (千円)	171,720	112,508
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	171,720	112,508
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,592,207	14,589,948
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		平成17年6月24日定時株主総会決議によるストックオプション(前連結会計年度末における新株予約権の数 266個)は、平成22年6月30日で行使期間が終了しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

日本興業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 田 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 倉 康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本興業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本興業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

日本興業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 田 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 倉 康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本興業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本興業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。